

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月27日

【事業年度】 第116期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)	17,875,630	17,240,811	16,547,191	16,504,532	17,948,151
経常利益 (千円)	667,833	694,391	681,455	909,137	758,189
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	304,090	497,499	417,576	594,107	557,946
包括利益 (千円)	499,946	481,764	605,414	487,470	601,549
純資産額 (千円)	3,065,943	3,455,457	3,987,269	4,396,787	4,907,012
総資産額 (千円)	17,223,147	17,283,239	18,780,775	19,277,041	19,635,644
1株当たり純資産額 (円)	114.98	129.51	149.59	1,645.93	1,842.95
1株当たり当期純利益 (円)	11.70	19.14	16.07	229.01	215.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.4	19.5	20.7	22.2	24.3
自己資本利益率 (%)	11.0	15.7	11.5	14.6	12.3
株価収益率 (倍)	13.3	7.2	10.2	6.1	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,162	559,475	366,785	1,048,991	1,188,387
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,549	116,537	972,263	313,910	782,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,986	639,717	1,288,402	670,868	343,836
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	533,233	332,745	285,335	343,988	409,470
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員 数)	804 (140)	810 (133)	815 (147)	817 (138)	835 (159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月
売上高 (千円)	14,620,098	13,411,232	13,363,575	13,063,059	14,575,031
経常利益 (千円)	553,403	459,479	528,407	761,312	634,869
当期純利益 (千円)	211,542	333,897	330,184	492,320	434,294
資本金 (千円)	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	26,050	26,050	26,050	26,050	2,605
純資産額 (千円)	2,798,143	3,052,526	3,407,194	3,720,180	4,114,636
総資産額 (千円)	14,088,532	13,724,759	15,349,715	15,835,615	16,051,056
1株当たり純資産額 (円)	107.63	117.41	131.33	1,433.99	1,586.23
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	2.50 ()	3.00 ()	3.50 ()	40.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	8.14	12.84	12.71	189.77	167.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	22.2	22.2	23.5	25.6
自己資本利益率 (%)	8.0	11.4	10.2	13.8	11.1
株価収益率 (倍)	19.1	10.7	12.9	7.4	11.2
配当性向 (%)	24.6	19.5	23.6	18.4	23.9
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	274 (62)	269 (61)	272 (72)	268 (100)	270 (100)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通織網製造販売の目的で、西備織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現マルハニチロ株式会社)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。
- 平成22年10月 丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、日東製網株式会社及び多久製網株式会社で引継ぎ、事業開始。
- 平成24年7月 タイ国に子会社現地法人タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成29年3月 日東製網株式会社がC N K株式会社の株式を取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連..... 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の撚糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルー・S.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。CNK株式会社は、養殖用の金網を製造・販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連..... 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。

陸上関連事業

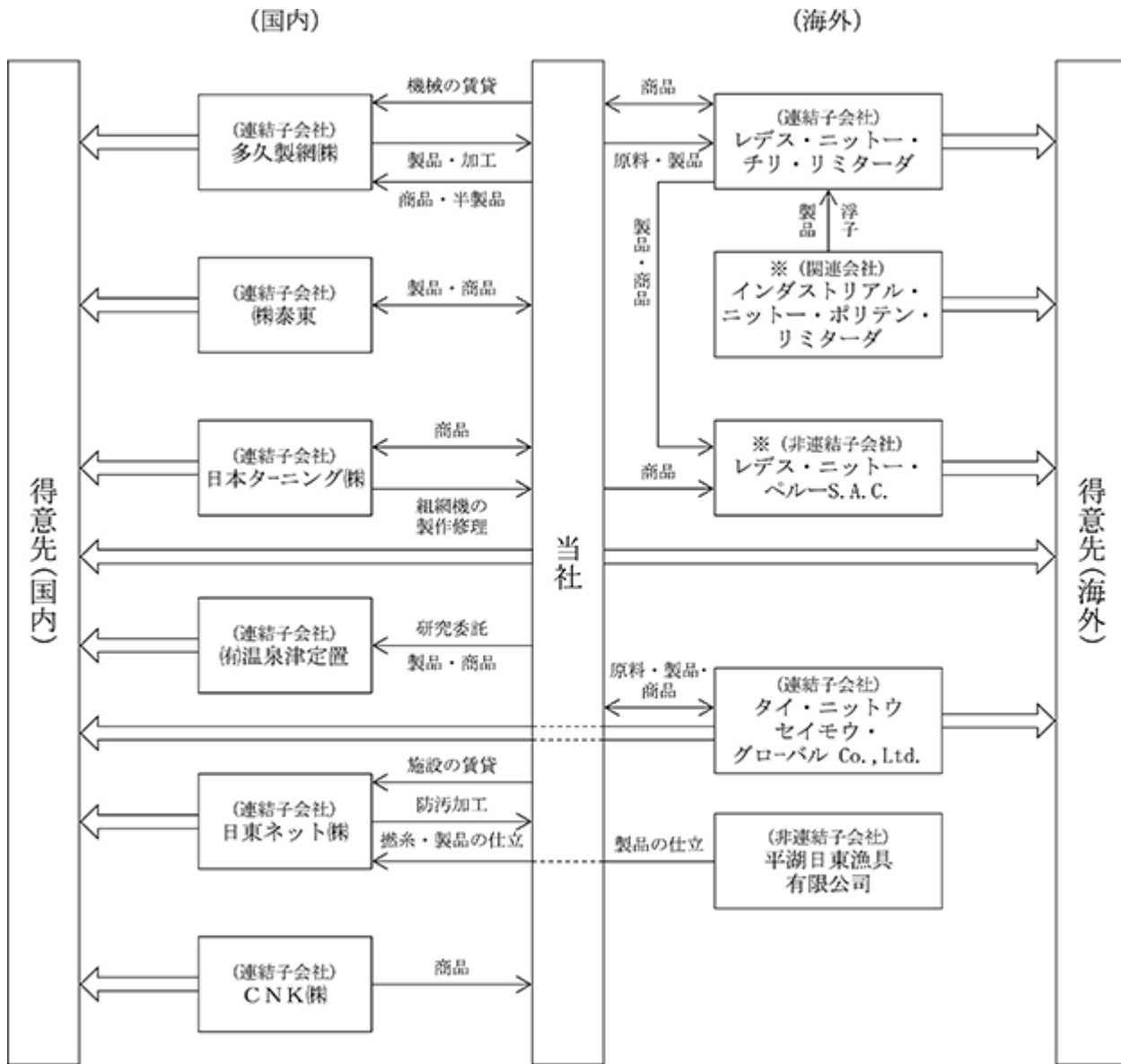
製品関連..... 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連..... 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、機械の部品加工等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 持分法適用会社
 他 非連結子会社2社、関連会社1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網(株)	佐賀県多久市	35,000	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・商品等を仕入れ、 製品を当社に販売しております。 ・当社製品の受託加工を行っております。 ・当社から機械を賃借しております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社の施設を賃借しております。
日東ネット(株)	富山県氷見市	30,000	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社製品の受託加工(燃糸・仕立及び 防汚加工)を行っております。 ・当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チ リ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料及び商品等を仕入れ 製品をチリ国内及び周辺国に販売し ております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社からの委託により、漁場に関す る試験研究を行っております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
日本ターニング(株) (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連事業 その他	39.0 [61.0]	兼任2人	・当社から商品を仕入れております。 ・当社に商品及び機械装置・部品を販 売しております。 ・当社の機械装置の修理を行っており ます。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
タイ・ニットウセイモ ウ・グローバル Co.,Ltd. (注)3	タイ・サムッ トプラカーン 地区	250,882 (100百万 タイバツ)	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・製品・商品を仕入 れ製品を東南アジア等に販売しており ます。
CNK(株)	鹿児島県 霧島市	50,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社に商品等を販売しております。
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ ト・ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連事業	45.0 (45.0)	兼任1人	・レデス・ニッター・チリ・リミター ダに製品を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 債務超過会社であり、債務超過額は212,443千円(平成29年2月28日現在)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	732(151)
陸上関連事業	101(8)
その他	2()
合計	835(159)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270(100)	45.03	11.01	4,778

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	261(97)
陸上関連事業	9(3)
その他	()
合計	270(100)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数112人)されており、UAゼンセンに属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数8人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数49人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国の成長の鈍化や米国の新政権への移行などにより為替や株価が乱高下しましたが、国内企業は、政府の経済政策や日銀の金融緩和もあり、設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、台風や爆弾低気圧発生等の異常気象による海況異変や円高による水産物の輸出量の減少が懸念されることなど厳しい状況にありますが、前期に引き続き漁船漁業の水揚げ及び経営環境は概ね安定しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、北海道地区等の定置網部門、海外旋網部門や陸上用ネットの施工工事の受注が順調であったため、前期と比べて増加しました。営業利益は、生産の平準化を図り、無駄な費用の削減に努めましたが、年数の経過した在庫の評価方法を見直したことにより、製造原価が増加したこと、将来に備え試験開発研究に注力したこと、一部漁業者に急潮被害がでたことから貸倒引当金の繰入額を増加したことなどにより、一般管理費が増加し、前期と比べて減少しました。営業外収益では、南米の子会社のうちペルーが好調で持分法による投資利益を計上しました。特別損失では、賃貸用の仕立作業場等の取壊しによる減損損失や環境対策引当金繰入額等を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,948百万円（前期比8.7%増）、営業利益は816百万円（前期比29.3%減）、経常利益は758百万円（前期比16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は557百万円（前期比6.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は14,709百万円（前期比8.8%増）となりました。主な要因は、前期に引き続き北海道地区の定置網部門や旋網部門の受注が好調であったことにより、前期と比べて増加しました。利益面は、一部漁業者に急潮被害がでたことから、貸倒引当金の繰入額が増加したことが影響し、セグメント利益は645百万円（前期比38.7%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,197百万円（前期比7.6%増）となりました。主な要因は、防球ネット等の施工工事の受注が順調に推移したこと及び産業資材の安全ネット等の受注が順調であったことにより、前期と比べて増加しました。利益面は、売上高が増加したことにより、セグメント利益は171百万円（前期比67.2%増）となりました。

[その他]

前期に比べ産業用機械の受注が増加したこと等により、売上高は40百万円（前期比295.8%増）となりました。利益面は、産業用機械の材料費の上昇が影響し、セグメント損失0百万円（前期は0百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により1,188百万円増加し、投資活動により782百万円減少し、財務活動により343百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は409百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ65百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048	1,188	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	782	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	343	327
現金及び現金同等物の期末残高	343	409	65

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は619百万円となり、増加要因として減価償却費514百万円及び売上債権の減少854百万円あり、減少要因としてたな卸資産の増加176百万円等により1,188百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ139百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出498百万円、新規連結子会社の株式取得による支出113百万円等により 782百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ468百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純減額207百万円、配当金の支払90百万円等により 343百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ327百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	7,161,030	7,412,354	103.5
陸上関連事業(千円)	1,273,055	1,382,643	108.6
報告セグメント計(千円)	8,434,086	8,794,998	104.3
その他(千円)	7,846	37,852	482.4
合計	8,441,932	8,832,850	104.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	13,572,674	14,639,522	107.9
陸上関連事業(千円)	2,880,539	3,198,244	111.0
報告セグメント計(千円)	16,453,213	17,837,767	108.4
その他(千円)	4,280	39,747	928.6
合計	16,457,494	17,877,514	108.6

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	1,555,219	1,484,762	95.5
陸上関連事業(千円)	456,574	457,306	100.2
報告セグメント計(千円)	2,011,794	1,942,068	96.5
その他(千円)	4,596	3,685	80.2
合計	2,016,390	1,945,754	96.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	前期比(%)
漁業関連事業(千円)	13,523,573	14,709,979	108.8
陸上関連事業(千円)	2,970,686	3,197,513	107.6
報告セグメント計(千円)	16,494,259	17,907,492	108.6
その他(千円)	10,273	40,658	395.8
合計	16,504,532	17,948,151	108.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が社是として掲げております「創意・誠実・努力」を基本理念に「挑戦」を加え、基本方針とし、社会に役立つ製品を開発し、これを合理的な価格で提供していくことこそ、メーカーの社会的使命であるとの強い信念を持ち安易に模倣することを恥ずべき事と考えて、1910年創立以来、一貫して研究開発に多大な努力をはらってまいりました。

また、長期的な視野にたち、株主、ユーザー、その他取引先及び従業員の期待にこたえることを優先し、合理的な価格達成のために、経営の合理化、コストダウンを絶えず追求し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率	6%
自己資本比率	30%
配当性向	30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年5月に当社グループの経営戦略として以下の5項目を設定しております。

海外売上高目標を30億円

チリとタイの現地法人を中心として、中南米・東南アジアに拡販を図る。

高付加価値製品・サービスの開発と販売

常にお客様の目線を忘れずに、他社との差別化を図る。

原反・消耗品の販売強化

安定的な収入源として、リピート品の販売の強化を図る。

連結グループ会社の経営一元管理体制推進

人材、技術、資金の一元管理により、技術の継承を図る。

業界のリーダーとしての自覚を持ち新たな時代の先頭に立ち行動

業界の基軸となるべく、業界に様々な角度からの提案を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向や世界的に増加している水産物の消費の傾向にも注視していく必要があり、漁船漁業による漁獲量の確保や水産物供給における養殖業の重要性は今後益々増大するものと考えられることから、各種の要望に対応できる体制を構築していくことが重要と認識しております。

営業活動における専門性の強化

漁業部門においては、他社との競合に対応し、当社のシェアを拡大するために、4つの事業部に分割し、各分野の専門性を重視した体制を構築済みで、顧客のニーズに合った提案、製商品の提供のスピード化を図ります。

また、海外事業展開を推し進めるため、積極的に海外へ人材派遣を行い、需要の掘り起こしと知名度の浸透を図ります。

生産体制の効率化と生産能力の向上

生産量の拡大、納期短縮等の生産体制の効率化を図るため、内製化の促進や各工程の省人化を進め、また、規格統一・在庫管理を徹底することで、顧客ニーズに合った適正在庫を揃え、競争力強化を目指します。

オリジナル商材の開発と差別化

独自性のある付加価値の高い製商品の開発・販売を行うため、産学官と連携し、複数の有望な共同研究開発事業を推し進め、差別化を図り将来的な収益力の強化を目指します。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、やや減少はしておりますが、総資産に占める割合が依然として高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、当社の経営戦略により少しずつではありますが、その割合は増加しており、急激な円高が進行した場合等では為替の変動により、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほか当社とともに従事しております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

最近では、当社グループ外との連携にも注力しており、産官学の共同研究への参加、他の機関、企業への研究依頼等、その活動範囲を広げております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は163百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが163百万円、陸上関連事業に係わるものが0百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、漁業関連事業において高比重の開発や研究を進めており、将来の改良及び新製品の販売を目指して試験を継続しております。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産は358百万円増加しました。売上債権は減少しましたが、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債、純資産の部では、長期借入金は増加しましたが、短期借入金が減少し、負債は減少しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加で純資産は増加しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金が1,188百万円の収入となりましたが、投資活動による資金は有形固定資産の取得及び新規連結子会社の株式取得等により782百万円の支出となり、財務活動による資金は長短借入金の借入・返済の純増額、配当金の支払等により343百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より増加して409百万円となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は北海道地区等の定置網部門、海外旋網部門や陸上用ネットの施工工事が受注が順調であったため、前期と比べて増加しました。利益面では、生産の平準化を図り、無駄な費用の削減に努めました。年数の経過した在庫の評価方法を見直したことにより、製造原価が増加したこと、将来に備え試験開発研究に注力したこと、一部漁業者に急潮被害がでたことから貸倒引当金の繰入額を増加したことなどにより、一般管理費が増加し、営業利益は816百万円となりました。営業外収益では、南米の子会社のうちペルーが好調で持分法による投資利益を計上し、経常利益は758百万円となりました。特別損失として賃貸用の仕立作業場等の取壊しによる減損損失等を計上し、税金等調整前当期純利益は619百万円となり、また、法人税等の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は557百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、906百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿価額 (千円)
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	後工程省力化による生産性向上	120,067
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	製品の収益性向上のための押出機ラインの整備	69,082
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	後工程省力化による生産性向上	39,939

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	その他 設備	10,154		25,513 (24.93)	1,199	36,867	28[2]
福山工場 (広島県福山市)	同上	漁網等 生産設備	238,770	509,856	509,573 (57,330.34)	44,523	1,302,723	140[61]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上関連事 業	営業 事務所 倉庫	129,094	4,838	147,326 (54,452.10)	3,876	285,137	20[2]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	漁網等 生産設備	19,437	38,066	175,000 (20,117.63)	1,396	233,900	44[31]
賃貸設備 (広島県福山市他)	同上	賃貸設備	239,216		534,139 (16,986.16)	3,474	776,831	[]
九州営業所他	同上	営業 事務所	18,897	1,581	20,290 (870.52)	11,833	52,603	38[4]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網㈱	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	253,112	99,592	30,028 (42,511.29)	12,004	394,738	92[34]
日本ターニ ング㈱	広島県 福山市	漁業関連事 業 その他	機械器具 等 生産設備	168,386	172	497,096 (12,098.74)	52	665,708	12[]
㈲温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	1,386	21,758	()	5,191	28,337	4[]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	43,664	37,527	()	1,745	82,936	82[5]
タイ・ニッ トウセイモ ウ・グロ-バ ル Co.,Ltd.	タイ・サ ムットプラ カーン地区	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	111,934	55,278	331,880 (30,224)	3,678	502,772	269[]

- (注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は、8億円で、主に漁業関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	350,000	仕立加工場の新設	借入金
漁業関連事業 陸上関連事業	100,000	仕立加工場の改修による仕立加工の効率化	借入金もしくは自己 資金
漁業関連事業 陸上関連事業	80,000	素材開発関連設備の導入	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	65,000	組網機の改修による製品の品質向上	借入金もしくは割賦 購入契約

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合）に伴う定款変更を行っております。発行可能株式総数は57,600,000株減少し、6,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	2,605,000	2,605,000		

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。発行済株式総数は23,445,000株減少し、2,605,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日 (注)	23,445,000	2,605,000		1,378,825		510,292

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。発行済株式総数は23,445,000株減少し、2,605,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	31	31	31	2	2,657	2,794	
所有株式数(単元)		4,182	854	3,930	692	2	16,275	25,935	11,500
所有株式数の割合(%)		16.13	3.29	15.15	2.67	0.01	62.75	100.00	

(注) 1 自己株式11,030株は、「個人その他」欄に11単元、及び「単元未満株式の状況」欄に30株含めて記載しております。

2 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	215	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	110	4.22
小林 宏明	広島県福山市	91	3.50
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	90	3.48
山田 充男	千葉県市川市	64	2.45
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	55	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52	2.02
山田 恵子	千葉県市川市	45	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41	1.58
計		808	31.05

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,582,500	25,825	同上
単元未満株式	普通株式 11,500		同上
発行済株式総数	2,605,000		
総株主の議決権		25,825	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

2 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。発行済株式総数は23,445,000株減少し、2,605,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	11,000		11,000	0.42
計		11,000		11,000	0.42

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月17日)での決議状況 (取得日 平成28年11月17日)	148	255,324
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	148	255,324
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。この株式併合により生じた1株に満たない端数株式の取得であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,049	270,635
当期間における取得自己株式	55	103,895

(注) 1 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,049株の内訳は、株式併合前988株、株式併合後61株であります。
2 当期間における取得自己株式数には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	97,394			
保有自己株式数	11,030		11,085	

(注) 1 当事業年度における「その他(株式併合による減少)」は平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことに伴う減少であります。
2 当期間における保有自己株式数には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、業績の動向、財務体質等を勘案し、1株につき40円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月27日 定時株主総会決議	103,758	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高(円)	190	258	189	182	2,250 (186)
最低(円)	99	115	132	105	1,530 (132)

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で10株を1株の割合で株式併合したため、第116期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,811	2,250	2,220	2,020	2,155	1,996
最低(円)	1,530	1,693	1,984	1,848	1,894	1,850

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 林 宏 明	昭和50年7月12日	平成12年4月 株式会社広島銀行入行 平成14年3月 当社入社 平成14年5月 当社社長室長就任 平成17年7月 当社取締役就任 平成19年1月 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任 有限会社温泉津定置代表取締役 就任(現任) 平成26年6月 アシードホールディングス株式 会社社外取締役就任(現任) 平成28年6月 青山商事株式会社社外取締 役就任(現任)	(注)3	91
代表取締役 専務取締役	営業本部 本部長	山 本 節 夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 当社入社 平成5年3月 当社大阪営業所長就任 平成14年4月 当社養殖部門部門長就任 平成15年5月 当社営業本部副本部長就任 平成15年7月 当社取締役就任 平成22年7月 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任 平成26年8月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成29年3月 C N K 株式会社代表取締 役就任(現任)	(注)3	3
常務取締役	営業本部 副本部長	高 吉 良 臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 当社入社 平成9年10月 当社海洋開発室長就任 平成14年4月 当社定置部門部門長就任 平成15年5月 当社営業本部副本部長就任(現任) 平成15年7月 当社取締役就任 平成23年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役	経営管理本部 本部長	杉 森 和 夫	昭和27年7月20日	昭和51年4月 株式会社北陸銀行入行 平成9年6月 同行米松支店長 平成15年1月 同行融資第一上部融資役 平成15年11月 当社入社 平成16年11月 当社経営企画室長就任 平成21年6月 当社経営管理本部本部長就任(現 任) 平成24年7月 当社取締役就任 平成28年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役	製造本部本部長	小 林 重 久	昭和37年10月19日	昭和60年4月 当社入社 平成19年5月 当社函館工場副工場長就任 平成20年11月 当社福山工場副工場長就任 平成22年5月 当社製造本部副本部長就任 平成24年7月 当社取締役就任(現任) 当社製造本部本部長(現任)兼福 山工場長就任	(注)4	1
取締役	営業本部 第4事業部長	西 郷 清 彦	昭和32年1月29日	昭和56年4月 泰東製綱株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成19年5月 当社東京営業所営業第2部部長 就任 平成23年11月 レデス・ニッター・チリ・リミ ターダ総支配人兼任(現任) 平成28年5月 当社営業本部第4事業部長 兼任(現任) 平成28年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部 副本部長 兼総務部長	北 方 浩 樹	昭和36年7月26日	昭和60年4月 平成25年10月 平成28年4月 平成28年7月	株式会社広島銀行入行 同行向洋支店長 当社経営管理本部副本部長兼総務 部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
取締役	営業本部 第2事業部長	野 村 芳 徳	昭和35年5月18日	昭和59年4月 平成18年5月 平成22年5月 平成28年5月 平成29年7月	当社入社 当社旋網部門部門長就任 当社東京営業所所長就任 当社営業本部第2事業部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役		岡 耕 一 郎	昭和50年4月24日	平成16年10月 平成22年7月 平成27年7月	弁護士登録 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		小 柴 訓 治	昭和18年9月29日	昭和41年4月 昭和44年4月 平成5年8月 平成11年7月 平成13年8月 平成21年7月 平成24年7月	愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社製造本部副本部長就任 当社代表取締役専務就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	9
監査役		立 川 隆 造	昭和14年1月15日	昭和37年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成16年7月	木下産商株式会社(現三井物産 株)入社 株式会社ジャパンリサイクルアン ドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		佐 藤 卓 己	昭和28年6月28日	昭和51年4月 昭和59年7月 昭和62年6月 平成15年6月 平成28年7月	丸紅株式会社入社 株式会社サンエス入社 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
計							126

- (注) 1 取締役岡耕一郎は、社外取締役であります。
2 監査役立川隆造及び佐藤卓己の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役のうち、小林宏明、山本節夫、高吉良臣、野村芳徳、岡耕一郎の5氏は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役のうち、杉森和夫、小林重久、西郷清彦、北方浩樹の4氏は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役のうち、小柴訓治、立川隆造、佐藤卓己の3氏は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

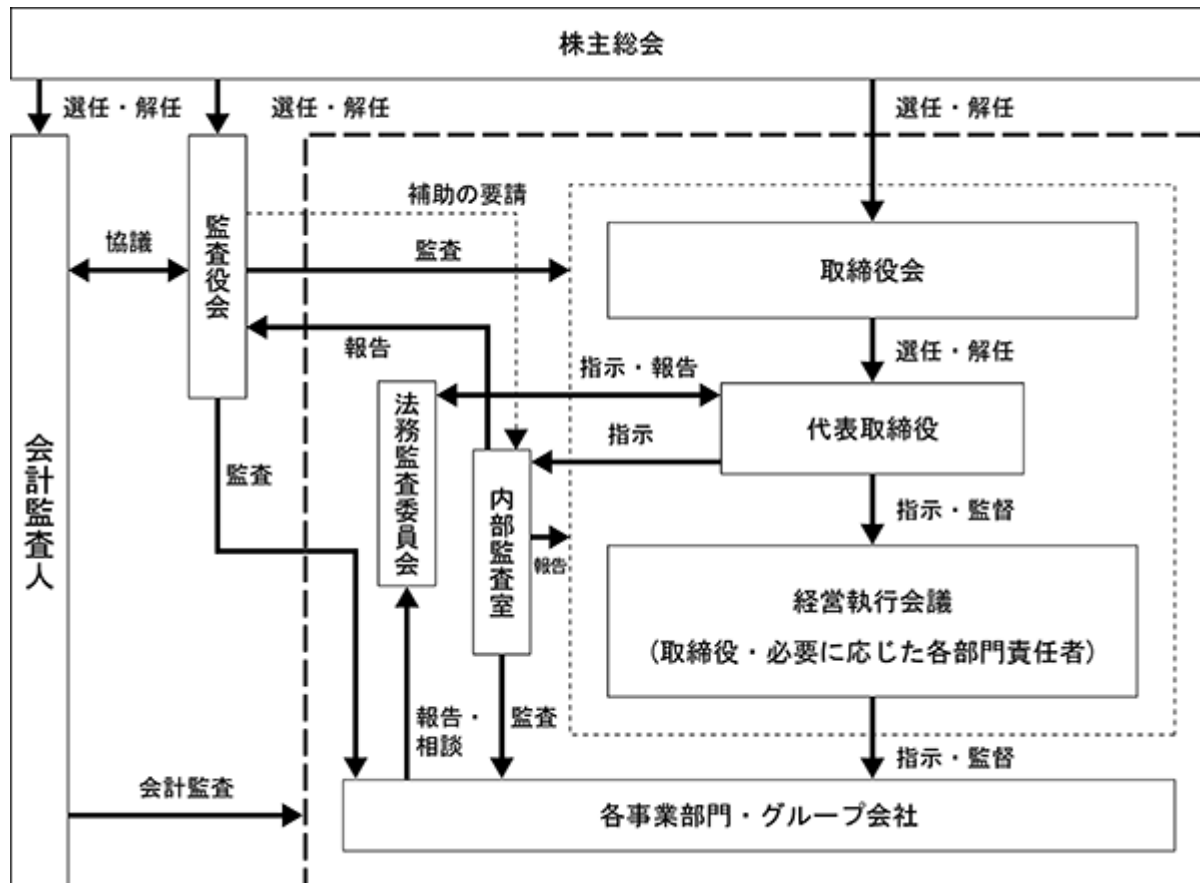
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役・監査役制度の運営状況

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、社外取締役1名を含む9名が就任しております。

社内監査体制では、監査役（3名中2名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役2名は、長年企業経営に携わった経験や海外取引の経験を持った有識経験者であり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、第三者の立場より適時指導をして頂きます。当社と社外監査役との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、内部監査室を設置し、2名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制にしており、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備状況に関して社内での指摘、改善指導を行っております。社内の規定の整備を推進するとともに主要な業務の業務フローを作成し、各部署が適正な業務活動を行えるように支援しております。

現在の体制について

当社は、現時点での当社グループの事業規模、事業内容、収益状況及び役員を含めた就業人員の状況を勘案し、現在の取締役・監査役制度を軸としたコーポレート・ガバナンスの体制は妥当であると判断しておりますが、当社グループを取り巻く外部環境も日々変化しており、今後も継続的に内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めていく所存であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社においては、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考しております。

社外取締役 岡耕一郎氏は、弁護士として法務面における専門的な知識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、さらに、当社の社外監査役として適切に監査いただいた経験をもとに、業務執行に対する監督機能を適切に果たしていただけるものと判断したため、社外取締役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏法律事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 立川隆造氏は、総合商社での勤務経験が長く、また企業経営に関する知識と経験も豊富なことから、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社リテックの代表取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 佐藤卓己氏は、長年にわたり企業経営に携わり、企業経営全般に亘り、経験が豊富で知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社サンエスの代表取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 当社グループ（当社及び当社子会社）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役会は、法令、定款、経営理念、社内規程に従い経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する。

当社グループは、取締役、監査役及び使用人の法令順守を目的として、コンプライアンスに係る規程を整備し、周知と徹底を図る。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役職員の法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社グループのコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うため、マニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

日東製網グループ規程を定め、子会社の取締役会、重要な会議、業績の状況、その他重要な事項については、子会社の各担当取締役から、当社へ定期的な報告を行うものとする。また、必要に応じ当社の重要な会議に招集することや、子会社の重要な会議に当社の担当取締役や使用人が出席することで、情報の共有化を図る。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

日東製網グループ規程を整備していくことで、グループ内の業務の適正を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。

当社グループは、監査役へ報告をしたことを理由として、当該報告者に不利な取り扱いを行うことを禁止する。

10. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

11. その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。

監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

監査役は、重要な意思決定や業務執行状況を把握するために、取締役会を始め、本部会議等の重要な会議に出席することや、稟議書類の閲覧を必要に応じ、適宜行うことができるものとする。

以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	170,010	139,500	30,510	8
監査役(社外監査役を除く。)	5,220	4,500	720	1
社外役員	11,880	9,900	1,980	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
44,962	5	担当する部門の主に部門長職に該当する給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

定時株主総会において承認された報酬額の範囲内で内規に基づき役位に応じた定額報酬と業績を加味して決定しております。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は3名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士8名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	野 邊 義 郎	東陽監査法人
	久 貝 陽 生	
	安 田 宏	

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 398,170千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	299,878	120,550	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	56,762	同上
中部飼料(株)	30,000	24,720	同上
マルハニチロ(株)	10,000	24,340	同上
東レ(株)	22,000	20,387	同上
(株)富山銀行	4,350	15,899	同上
(株)北國銀行	20,000	6,200	同上
(株)アシックス	1,980	4,377	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	1,514	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	871	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	205	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	299,878	144,241	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,544	70,952	同上
中部飼料(株)	30,000	39,570	同上
マルハニチロ(株)	10,000	31,850	同上
東レ(株)	22,000	21,694	同上
(株)富山銀行	4,350	18,422	同上
(株)北國銀行	20,000	8,360	同上
(株)アシックス	1,980	3,902	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	439	1,675	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	1,048	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	249	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(8) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(12) 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		26,000	
連結子会社				
計	25,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるレデス・ニッター・チリ・リミターダは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Auditores & Consultores Ltda.に対して、監査報酬等を3,110千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるレデス・ニッター・チリ・リミターダは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Auditores & Consultores Ltda.に対して、監査報酬等を2,854千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 757,562	1 942,425
受取手形及び売掛金	1 7,409,278	1, 5 6,593,193
商品及び製品	3,632,851	3,827,847
仕掛品	779,078	758,583
原材料及び貯蔵品	1,028,654	1,073,365
繰延税金資産	93,730	109,897
その他	325,156	476,344
貸倒引当金	299,792	186,672
流動資産合計	13,726,519	13,594,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,100,578	1,258,219
機械装置及び運搬具（純額）	770,831	784,811
土地	2,198,477	2,345,310
建設仮勘定	7,428	18,735
その他（純額）	104,102	94,117
有形固定資産合計	1, 2 4,181,418	1, 2 4,501,195
無形固定資産		
ソフトウェア	43,039	59,612
その他	21,538	12,293
無形固定資産合計	64,577	71,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1 338,356	1 415,464
長期貸付金	85,441	128,139
長期営業債権	705,323	1,014,643
破産更生債権等	524,579	221,989
繰延税金資産	7,474	66,156
その他	3 404,500	3 422,613
貸倒引当金	763,297	802,331
投資その他の資産合計	1,302,380	1,466,674
固定資産合計	5,548,376	6,039,774
繰延資産	2,144	884
資産合計	19,277,041	19,635,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 5 3,801,533	1, 5 3,830,583
短期借入金	1 3,881,219	1 3,568,456
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	177,543	100,860
賞与引当金	217,848	228,267
その他	5 923,557	5 1,053,518
流動負債合計	9,001,702	8,881,687
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	1 4,710,610	1 4,816,023
長期未払金	98,921	75,425
退職給付に係る負債	560,722	522,476
役員退職慰労引当金	142,554	170,184
環境対策引当金	-	19,108
繰延税金負債	158,581	107,724
その他	7,159	36,003
固定負債合計	5,878,550	5,846,945
負債合計	14,880,253	14,728,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,531,035	2,998,182
自己株式	16,664	17,189
株主資本合計	4,403,489	4,870,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,373	47,883
為替換算調整勘定	125,122	137,435
その他の包括利益累計額合計	133,496	89,551
非支配株主持分	126,794	126,452
純資産合計	4,396,787	4,907,012
負債純資産合計	19,277,041	19,635,644

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
売上高	16,504,532	17,948,151
売上原価	1, 3 12,708,498	1, 3 14,070,984
売上総利益	3,796,033	3,877,167
販売費及び一般管理費	2, 3 2,640,853	2, 3 3,060,487
営業利益	1,155,180	816,679
営業外収益		
受取利息	24,711	28,607
受取配当金	8,359	8,502
固定資産賃貸料	13,724	19,047
持分法による投資利益	-	24,053
補助金収入	13,722	1,565
雑収入	56,766	58,286
営業外収益合計	117,284	140,060
営業外費用		
支払利息	135,744	109,333
手形売却損	28,417	17,855
持分法による投資損失	35,724	-
為替差損	120,944	24,467
雑損失	42,496	46,893
営業外費用合計	363,326	198,550
経常利益	909,137	758,189
特別利益		
固定資産売却益	4 3,102	4 608
特別利益合計	3,102	608
特別損失		
解体撤去費用	-	53,450
固定資産売却損	5 7,100	-
減損損失	-	7 27,382
固定資産除却損	6 1,193	6 5,599
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	550	-
出資金評価損	-	635
環境対策引当金繰入額	-	19,108
P C B処理費用	-	33,019
特別損失合計	8,851	139,194
税金等調整前当期純利益	903,388	619,603
法人税、住民税及び事業税	248,094	197,321
法人税等調整額	40,711	135,323
法人税等合計	288,805	61,997
当期純利益	614,583	557,605
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	20,476	340
親会社株主に帰属する当期純利益	594,107	557,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
当期純利益	614,583	557,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,103	56,256
為替換算調整勘定	16,429	7,296
持分法適用会社に対する持分相当額	6,579	5,016
その他の包括利益合計	1 127,112	1 43,943
包括利益	487,470	601,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,001	601,891
非支配株主に係る包括利益	20,469	341

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,014,759	16,541	3,887,335
当期変動額					
剰余金の配当			77,830		77,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,107		594,107
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			516,276	122	516,153
当期末残高	1,378,825	510,292	2,531,035	16,664	4,403,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,723	102,113	6,390	106,324	3,987,269
当期変動額					
剰余金の配当					77,830
親会社株主に帰属する 当期純利益					594,107
自己株式の取得					122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104,096	23,009	127,105	20,469	106,636
当期変動額合計	104,096	23,009	127,105	20,469	409,517
当期末残高	8,373	125,122	133,496	126,794	4,396,787

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,531,035	16,664	4,403,489
当期変動額					
剰余金の配当			90,799		90,799
親会社株主に帰属する 当期純利益			557,946		557,946
自己株式の取得				525	525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			467,146	525	466,621
当期末残高	1,378,825	510,292	2,998,182	17,189	4,870,111

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,373	125,122	133,496	126,794	4,396,787
当期変動額					
剰余金の配当					90,799
親会社株主に帰属する 当期純利益					557,946
自己株式の取得					525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,257	12,312	43,944	341	43,602
当期変動額合計	56,257	12,312	43,944	341	510,224
当期末残高	47,883	137,435	89,551	126,452	4,907,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	903,388	619,603
減価償却費	475,756	514,291
減損損失	-	27,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,478	74,802
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80,027	48,284
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,803	27,630
賞与引当金の増減額(は減少)	8,243	6,255
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	19,108
受取利息及び受取配当金	33,070	37,109
支払利息	135,744	109,333
手形売却損	28,417	17,855
為替差損益(は益)	32,975	5,963
持分法による投資損益(は益)	35,724	24,053
固定資産売却損益(は益)	3,997	608
固定資産除却損	1,193	5,599
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
投資有価証券評価損益(は益)	550	-
売上債権の増減額(は増加)	417,193	854,124
たな卸資産の増減額(は増加)	459,255	176,704
仕入債務の増減額(は減少)	517,740	3,657
未払消費税等の増減額(は減少)	6,438	27,044
その他	139,640	309,354
小計	1,301,720	1,555,006
利息及び配当金の受取額	39,923	32,411
利息の支払額	153,003	125,356
法人税等の支払額	162,521	286,366
法人税等の還付額	22,872	12,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,991	1,188,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	286,000	498,120
有形固定資産の売却による収入	14,900	2,390
無形固定資産の取得による支出	4,978	9,216
投資有価証券の取得による支出	2,000	6,201
投資有価証券の売却による収入	225	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 113,832
貸付けによる支出	90,769	142,802
貸付金の回収による収入	102,949	120,851
定期預金の預入による支出	56,579	164,049
定期預金の払戻による収入	34,878	46,026
その他	26,535	17,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,910	782,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,788,523	17,443,737
短期借入金の返済による支出	20,306,380	17,977,923
長期借入れによる収入	1,439,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,464,412	1,873,163
配当金の支払額	77,117	90,066
その他	50,480	46,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,868	343,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,559	2,932
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,653	65,481
現金及び現金同等物の期首残高	285,335	343,988
現金及び現金同等物の期末残高	1 343,988	1 409,470

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.

C N K(株)

C N K株式会社は、平成29年3月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(株)遠織

(有)吉田漁業部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 3社

会社名 平湖日東漁具有限公司

(株)遠織

(有)吉田漁業部

持分法の適用の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ネクトン有限責任事業組合

持分法の適用の範囲から除いた理由

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
多久製網(株)	3月31日	1
(株)泰東	3月31日	1
日東ネット(株)	3月31日	1
(有)温泉津定置	2月末日	1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日	2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.	1月31日	1
CNK(株)	3月31日	1

- 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

 時価のないもの

 総平均法による原価法

たな卸資産

 製品・仕掛品

 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

 商品・原材料・貯蔵品

 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 7～50年

 機械装置及び運搬具 4～12年

 また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却（定額法）しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、年数の経過した在庫の評価をより厳密に行うため、計算方法の一部見直しを行いました。当該変更により商品及び製品が57,645千円減少しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が57,645千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57,645千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
定期預金	25,000千円	25,000千円
受取手形	1,076,000	1,238,390
建物及び構築物	337,498	314,091
土地	888,637	696,137
投資有価証券	167,507	209,964
計	2,494,644	2,483,584

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
支払手形及び買掛金	266,920千円	292,641千円
短期借入金	1,141,000	1,752,600
一年内返済予定の長期借入金	209,076	192,996
長期借入金	766,257	460,261
計	2,383,253	2,698,498

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,715,549千円	8,887,334千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
その他(株式)	10,000千円	10,000千円
その他(出資金)	86,386	97,736

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
受取手形割引高	3,156,490千円	2,774,237千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
受取手形	千円	1,000千円
受取手形割引高	314,073	293,988
支払手形	296,529	324,893
その他(関係支払手形)	3,012	1,036

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
	78,725千円	128,827千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
運搬費	186,134千円	195,053千円
貸倒引当金繰入額	12,576	212,827
役員報酬	195,298	226,755
従業員給料及び手当	883,556	909,619
賞与引当金繰入額	93,523	100,999
退職給付費用	36,163	41,198
役員退職慰労引当金繰入額	27,803	33,210
法定福利費	151,603	154,017
交際費	52,723	64,468
旅費及び交通費	207,894	210,323
減価償却費	85,206	85,651
研究開発費	133,634	186,280

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
	149,128千円	163,830千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
建物及び構築物	千円	179千円
工具、器具及び備品	3,102	
土地		428
計	3,102	608

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
土地	7,100千円	千円
計	7,100	

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
建物及び構築物	837千円	44千円
機械装置及び運搬具	134	5,466
工具、器具及び備品	221	88
計	1,193	5,599

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額
広島県呉市	仕立工場	建物及び構築物	17,010千円
富山県高岡市	宿舍	建物及び構築物ほか	10,371千円

当社グループは、事業用資産については、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

当連結会計年度において、仕立作業場及び宿舍の取壊しの意思決定を行ったため、帳簿価額を全額減額とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物27,382千円、機械装置及び運搬具0千円、その他0千円であります。

なお、当該資産の回収可能性価額は、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	144,984千円	70,908千円
組替調整額	8	0
税効果調整前	144,976	70,907
税効果額	40,872	14,651
その他有価証券評価差額金	104,103	56,256
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,429	7,296
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,579	5,016
その他の包括利益合計	127,112	43,943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,451	776		107,227

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加776株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	77	3.0	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	90	3.5	平成28年4月30日	平成28年7月28日

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000		23,445,000	2,605,000

(注) 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 23,445,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,227	1,197	97,394	11,030

(注) 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加 988 株

株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加 61 株

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 148 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 97,394 株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	90	3.5	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	103	40	平成29年4月30日	平成29年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
現金及び預金勘定	757,562千円	942,425千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	413,574	532,955
現金及び現金同等物	343,988	409,470

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

株式の取得により新たにC N K株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにC N K株式会社株式の取得価額とC N K株式会社株式取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	121,291千円
固定資産	77,170
のれん	872
流動負債	38,239
固定負債	10,038
株式の取得価額	151,056千円
現金及び現金同等物	37,223
差引：取得のための支出	113,832千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (平成29年 4月30日)
1年内	7,272	6,951
1年超	12,320	5,369
合計	19,592	12,320

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引については、第4事業部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は第4事業部が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	757,562	757,562	
(2) 受取手形及び売掛金	7,409,278		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	299,792		
	7,109,485	7,109,485	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	286,752	286,752	
(4) 長期営業債権	705,323		
(5) 破産更生債権等	524,579		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	763,297		
	466,606	466,606	
資産計	8,620,407	8,620,407	
(1) 支払手形及び買掛金	3,801,533	3,801,533	
(2) 短期借入金	2,660,523	2,660,523	
(3) 社債	200,000	197,332	2,667
(4) 長期借入金(1年内含む)	5,931,306	5,988,676	57,370
(5) 長期未払金(1年内含む)	142,524	141,475	1,049
負債計	12,735,888	12,789,541	53,652

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	942,425	942,425	
(2) 受取手形及び売掛金	6,593,193		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	186,672		
	6,406,521	6,406,521	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	357,659	357,659	
(4) 長期営業債権	1,014,643		
(5) 破産更生債権等	221,989		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	802,331		
	434,300	434,300	
資産計	8,140,907	8,140,907	
(1) 支払手形及び買掛金	3,830,583	3,830,583	
(2) 短期借入金	2,126,337	2,126,337	
(3) 社債	200,000	199,226	773
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,258,142	6,303,503	45,361
(5) 長期未払金(1年内含む)	119,704	119,060	644
負債計	12,534,768	12,578,710	43,942

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 長期営業債権及び(5) 破産更生債権等

受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年4月30日	平成29年4月30日
非上場株式	51,604	57,804

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	757,562			
受取手形及び売掛金	6,970,117	439,160		
合計	7,727,680	439,160		

当連結会計年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	942,425			
受取手形及び売掛金	6,085,747	507,446		
合計	7,028,173	507,446		

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		100,000	100,000			
長期借入金	1,220,695	1,309,815	1,951,566	1,109,036	197,735	142,458
長期未払金	43,602	40,617	27,633	19,694	5,506	5,470
合計	1,264,298	1,450,432	2,079,199	1,128,730	203,241	147,928

当連結会計年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000	100,000				
長期借入金	1,442,119	2,517,310	1,479,224	570,923	193,389	55,177
長期未払金	44,279	31,481	23,542	9,355	2,408	8,637
合計	1,586,398	2,648,791	1,502,766	580,278	195,797	63,814

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	42,373	92,364	49,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	249,820	194,388	55,432
合計	292,193	286,752	5,441

当連結会計年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	183,589	262,700	79,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	108,603	94,959	13,644
合計	292,193	357,659	65,466

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
225		8

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	

3 減損処理をおこなった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を550千円を計上しております。

当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社2社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社5社が有する退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	640,750	560,722
退職給付費用	47,931	48,583
退職給付の支払額	127,958	96,868
子会社株式取得による退職給付に係る負債増加額		10,038
退職給付に係る負債の期末残高	560,722	522,476

CNK(株)の残高は、当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみ連結していることから、「退職給付に係る負債の期首残高」、「退職給付費用」及び「退職給付の支払額」並びに「簡便法で計算した退職給付費用」に含まれておりません。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	560,722	522,476
連結貸借対照表に計上された負債の純額	560,722	522,476
退職給付に係る負債	560,722	522,476
連結貸借対照表に計上された負債の純額	560,722	522,476

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度47,931千円 当連結会計年度48,583千円

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社2社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,329千円、当連結会計年度19,952千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	171,219千円	159,748千円
役員退職慰労引当金	43,421	51,838
貸倒引当金	410,484	391,614
賞与引当金	76,936	80,534
その他有価証券評価差額金	2,512	
投資有価証券評価損	3,511	3,679
減価償却費	10,543	11,163
繰越欠損金	21,590	12,749
減損損失		19,586
その他	44,395	76,356
繰延税金資産小計	784,615	807,271
評価性引当額	632,336	538,970
繰延税金資産合計	152,279	268,301
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	108,337	107,712
その他有価証券評価差額金	2,915	17,566
特別償却準備金	98,403	74,667
その他		25
繰延税金負債合計	209,655	199,971
繰延税金資産(負債)の純額	57,376	68,329

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
住民税均等割等		2.3
評価性引当額		15.1
在外子会社の税率差異		2.2
税額控除		9.0
その他		3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		10.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 C N K株式会社
事業の内容 養殖用金網の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

金網業界において実績と経験のあるC N K株式会社を取得することで、当社グループの漁業関連事業、特に養殖部門において、相乗効果が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成29年4月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結していることから、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	151,056千円
取得原価		151,056千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

872千円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれん金額の重要性が乏しいため、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	121,291	千円
固定資産	77,170	
資産合計	198,461	
流動負債	38,239	
固定負債	10,038	
負債合計	48,277	

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・絞網・刺網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、年数の経過した在庫の評価をより厳密に行うため、計算方法の一部見直しを行いました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益、セグメント資産が「漁業関連事業」で55,743千円、「陸上関連事業」で1,902千円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,523,573	2,970,686	16,494,259	10,273	16,504,532		16,504,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	13,523,573	2,970,686	16,494,259	10,273	16,504,532		16,504,532
セグメント利益	1,051,958	102,774	1,154,733	446	1,155,180		1,155,180
セグメント資産	16,316,415	2,106,255	18,422,671	15,624	18,438,295	838,745	19,277,041
その他の項目							
減価償却費	423,534	32,104	455,638	188	455,827	19,929	475,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482,179	40,201	522,380		522,380		522,380

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,709,979	3,197,513	17,907,492	40,658	17,948,151		17,948,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,709,979	3,197,513	17,907,492	40,658	17,948,151		17,948,151
セグメント利益又は セグメント損失()	645,114	171,867	816,982	302	816,679		816,679
セグメント資産	16,562,851	2,091,116	18,653,968	78,497	18,732,466	903,178	19,635,644
その他の項目							
減価償却費	470,993	26,834	497,828	752	498,580	15,711	514,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872,238	33,847	906,085	23	906,109		906,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	その他	合計
14,660,784	1,282,436	561,312	16,504,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
3,549,332	574,559	57,527	4,181,418

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
3,915,485	502,772	82,936	4,501,195

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計			
減損損失	27,382		27,382			27,382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計			
当期償却額	872		872			872
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	小林宏明 (注)4			当社代表取締役	(被所有) 直接 3.5%		銀行借入に対する債務被保証等	3,169,007		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社飯野定置網 (注)5	富山県水見市	10,000	定置網漁業		資金の貸付	資金の貸付		長期貸付金	40,200
	有限会社志摩定置 (注)5	三重県志摩市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	製品等の販売 資金の貸付	製品等の販売 資金の貸付	5,170 78,000	受取手形 売掛金 その他の流動資産	207,700 67,563 18,000
	有限会社福浦定置網 (注)5	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業		製品等の販売	製品等の販売	34,378	売掛金	278,083

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 資金の貸付条件につきましては、第三者への貸付条件と同様に決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には貸付金を除いて消費税等が含まれておりません。
- 4 当社及び子会社は、銀行借入に対して代表取締役小林宏明より債務保証を受けており、この他、当社代表取締役が議決権の91.5%を直接保有している株式会社土屋及び近親者である小林真理子氏が保有している土地、建物及び有価証券の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。
- 5 有限会社飯野定置網は、当社相談役及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、関連当事者が議決権の53.3%を直接保有しております。有限会社福浦定置網は、当社相談役が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社への債権に対し、179,804千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において2,031千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	小林宏明 (注)4			当社代表取 締役	(被所有) 直接 3.5%		銀行借入に 対する債務 被保証等	161,290		
役員及び その近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	株式会社 土屋 (注)5	広島県福 山市	40	不動産賃貸 業 損保代理店	(被所有) 直接 8.3%	固定資産の 購入	固定資産の 購入	146,216		
	株式会社 飯野定置網 (注)6	富山県水 見市	10,000	定置網漁業		資金の貸付	資金の貸付		長期貸付金	40,200
	有限会社 志摩定置 (注)6	三重県志 摩市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	製品等の販 売 資金の貸付	製品等の販 売 資金の貸付	1,431 61,500	長期営業債 権 流動負債 (その他)	280,907 10,000
	有限会社 福浦定置網 (注)6	神奈川県 足柄下郡	5,000	定置網漁業		製品等の販 売	製品等の販 売	7,599	売掛金	268,290

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品等の販売について、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 資金の貸付条件につきましては、第三者への貸付条件と同様に決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等含まれておらず、期末残高には貸付金を除いて消費税等が含まれております。
- 4 子会社は、銀行借入に対して代表取締役小林宏明より債務保証を受けており、この他、近親者である小林眞理子氏が保有している土地の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。
- 5 株式会社土屋は、当社代表取締役が議決権の91.5%を直接保有しております。
- 6 株式会社飯野定置網は、当社顧問及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、関連当事者が議決権の53.3%を直接保有しております。有限会社福浦定置網は、当社顧問が議決権の100%を直接保有しております。
- 7 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社への債権に対し、120,123千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において59,680千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,645.93円	1,842.95円
1株当たり当期純利益金額	229.01円	215.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年11月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	594,107	557,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	594,107	557,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,594	2,594

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (平成29年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,396,787	4,907,012
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	126,794	126,452
(うち非支配株主持分)	(126,794)	(126,452)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,269,993	4,780,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,594	2,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第4回無担保社債	平成24年 9月7日	100,000	100,000 (100,000)	年 0.80	無担保	平成29年 9月7日
日東製網株式会社	第5回無担保社債	平成25年 6月28日	100,000	100,000	年 0.80	無担保	平成30年 6月28日
合計			200,000	200,000 (100,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,660,523	2,126,337	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,695	1,442,119	1.11	
1年以内に返済予定の長期未払金	43,602	44,279		
1年以内に返済予定のリース債務	2,113	1,747		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,710,610	4,816,023	1.11	平成30年5月～ 平成37年10月
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,921	75,425		平成30年5月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,621	873		平成30年5月～ 平成30年9月
合計	8,739,089	8,506,805		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金は、主に割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,517,310	1,479,224	570,923	193,389
長期未払金	31,481	23,542	9,355	2,408
リース債務	873			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,879,039	9,148,189	13,215,098	17,948,151
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	151,775	543,479	720,955	619,603
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	83,503	344,681	460,241	557,946
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.19	132.86	177.41	215.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	32.19	100.68	44.55	37.67

(注) 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,534	351,560
受取手形	¹ 755,370	¹ 697,184
売掛金	² 5,942,802	² 5,499,877
商品及び製品	2,805,603	2,884,072
仕掛品	338,665	317,652
原材料及び貯蔵品	677,343	599,507
前渡金	² 175,245	² 315,700
前払費用	30,800	26,548
繰延税金資産	68,471	84,383
短期貸付金	² 385,997	² 349,457
未収入金	² 155,297	² 22,591
その他	² 71,671	² 88,317
貸倒引当金	506,788	390,767
流動資産合計	11,255,015	10,846,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	498,390	634,629
構築物	15,835	20,940
機械及び装置	461,351	549,425
車両運搬具	1,742	4,918
工具、器具及び備品	62,076	66,303
土地	1,308,955	1,411,844
建設仮勘定	18,156	16,619
有形固定資産合計	¹ 2,366,508	¹ 2,704,682
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	32,398	42,980
その他	13,438	3,843
無形固定資産合計	49,281	50,267
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 325,833	¹ 398,170
関係会社株式	446,370	597,426
関係会社出資金	542,970	542,976
長期営業債権	705,323	1,014,643
破産更生債権等	523,402	221,989
繰延税金資産	-	49,959
その他	² 380,884	² 426,299
貸倒引当金	762,119	802,331
投資その他の資産合計	2,162,665	2,449,134
固定資産合計	4,578,454	5,204,083
繰延資産		
社債発行費	2,144	884
繰延資産合計	2,144	884
資産合計	15,835,615	16,051,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2, 5 1,601,140	1, 2, 5 1,861,354
買掛金	1, 2 1,591,732	1, 2 1,355,832
短期借入金	1 1,905,000	1 1,235,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,022,631	1 1,234,162
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	2 100,798	2 168,512
未払法人税等	170,581	57,233
未払消費税等	-	59,020
未払費用	2 131,589	2 155,536
前受金	113,651	108,479
預り金	22,930	79,659
前受収益	2 8,840	2 9,304
賞与引当金	147,472	153,156
従業員預り金	28,276	27,209
設備関係支払手形	2, 5 92,087	2, 5 170,169
保証債務	77,664	92,107
その他	60,665	60,350
流動負債合計	7,075,063	6,927,089
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	1 4,169,130	1 4,263,957
長期未払金	68,157	60,065
繰延税金負債	42,639	-
退職給付引当金	413,998	361,195
役員退職慰労引当金	142,554	170,184
環境対策引当金	-	19,108
資産除去債務	-	33,019
その他	3,892	1,800
固定負債合計	5,040,372	5,009,330
負債合計	12,115,435	11,936,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
特別償却準備金	184,923	141,555
繰越利益剰余金	1,288,798	1,675,662
利益剰余金合計	1,849,347	2,192,842
自己株式	16,664	17,189
株主資本合計	3,721,801	4,064,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,621	49,866
評価・換算差額等合計	1,621	49,866
純資産合計	3,720,180	4,114,636
負債純資産合計	15,835,615	16,051,056

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
売上高	1	13,063,059	1	14,575,031
売上原価	1	10,366,760	1	11,624,751
売上総利益		2,696,298		2,950,279
販売費及び一般管理費	1, 2	1,826,365	1, 2	2,285,598
営業利益		869,932		664,680
営業外収益				
受取利息	1	31,355	1	27,304
受取配当金		7,912		8,080
為替差益		-		10,930
固定資産賃貸料	1	47,720	1	58,827
雑収入	1	76,876	1	67,561
営業外収益合計		163,865		172,703
営業外費用				
支払利息		110,311		87,443
社債利息		-		1,600
手形売却損		21,512		15,161
為替差損		76,173		-
固定資産賃貸費用		54,198	1	81,500
雑損失		10,289		16,810
営業外費用合計		272,485		202,515
経常利益		761,312		634,869
特別利益				
固定資産売却益	3	3,102	3	608
特別利益合計		3,102		608
特別損失				
解体撤去費用		-	1	88,295
固定資産売却損	4	7,100		-
減損損失		-		27,382
固定資産除却損	5	1,043	5	5,602
投資有価証券売却損		8		-
投資有価証券評価損		550		-
出資金評価損		-		635
環境対策引当金繰入額		-		19,108
P C B 処理費用		-		33,019
特別損失合計		8,701		174,043
税引前当期純利益		755,712		461,434
法人税、住民税及び事業税		230,406		150,303
法人税等調整額		32,985		123,163
法人税等合計		263,392		27,140
当期純利益		492,320		434,294

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	123,743	935,488	1,434,857
当期変動額								
剰余金の配当							77,830	77,830
特別償却準備金の積立						84,691	84,691	
特別償却準備金の取崩						25,646	25,646	
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						2,135	2,135	
当期純利益							492,320	492,320
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						61,180	353,309	414,489
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	184,923	1,288,798	1,849,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,541	3,307,433	99,761	99,761	3,407,194
当期変動額					
剰余金の配当		77,830			77,830
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額					
当期純利益		492,320			492,320
自己株式の取得	122	122			122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			101,382	101,382	101,382
当期変動額合計	122	414,367	101,382	101,382	312,985
当期末残高	16,664	3,721,801	1,621	1,621	3,720,180

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	184,923	1,288,798	1,849,347
当期変動額								
剰余金の配当							90,799	90,799
特別償却準備金の取崩						43,368	43,368	
当期純利益							434,294	434,294
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						43,368	386,863	343,494
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	141,555	1,675,662	2,192,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,664	3,721,801	1,621	1,621	3,720,180
当期変動額					
剰余金の配当		90,799			90,799
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		434,294			434,294
自己株式の取得	525	525			525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			51,487	51,487	51,487
当期変動額合計	525	342,969	51,487	51,487	394,456
当期末残高	17,189	4,064,770	49,866	49,866	4,114,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ取引の評価基準

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等
- (3) ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、年数の経過した在庫の評価をより厳密に行うこととし、当該計算をする計算式の見直しを行いました。当該変更により商品及び製品が57,645千円減少しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の売上原価が57,645千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が57,645千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
受取手形	1,076,000千円	1,238,390千円
有形固定資産	942,220	727,286
投資有価証券	167,507	209,964
計	2,185,728	2,175,640

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
支払手形及び買掛金	266,920千円	292,641千円
短期借入金	805,000	1,235,000
長期借入金	644,680	400,400
(うち1年内返済予定の長期借入金)	131,280	115,200)
計	1,716,600	1,928,041

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
短期金銭債権	1,816,793千円	1,822,935千円
長期金銭債権	163,607	165,356
短期金銭債務	554,464	843,082

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
受取手形割引高	2,905,654千円	2,673,087千円

4 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
多久製網(株)	816,653千円	920,457千円
日本ターニング(株)	264,435	300,587
(有)温泉津定置	27,170	22,230
計	1,108,258	1,243,274

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
受取手形割引高	314,073千円	283,988千円
支払手形	283,669	317,347
設備関係支払手形	33,616	5,141

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業収益	1,002,877千円	930,309千円
営業費用	2,678,982	2,600,759
営業取引以外の取引高	372,822	558,460

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
貸倒引当金繰入額	40,460千円	210,687千円
従業員給料及び手当	570,874	610,230
賞与引当金繰入額	74,166	81,015
役員退職慰労引当金繰入額	27,803	33,210
減価償却費	44,814	56,095
おおよその割合		
販売費	55%	75%
一般管理費	45%	25%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
建物及び構築物	千円	179千円
工具、器具及び備品	3,102	
土地		428
計	3,102	608

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
土地	7,100千円	千円
計	7,100	

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
建物及び構築物	837千円	55千円
機械装置及び運搬具	0	5,446
工具、器具及び備品	206	101
計	1,043	5,602

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式597,426千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	126,400千円	110,135千円
役員退職慰労引当金	43,421	51,838
貸倒引当金	410,166	391,614
賞与引当金	52,493	54,123
その他有価証券評価差額金	2,512	
投資有価証券評価損	3,511	3,679
たな卸資産評価損	21,364	38,689
減損損失		19,586
その他	19,208	30,794
繰延税金資産小計	679,077	700,460
評価性引当額	568,933	486,355
繰延税金資産合計	110,144	214,105
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,902	17,554
特別償却準備金	81,409	62,207
繰延税金負債合計	84,312	79,762
繰延税金資産の純額	25,831	134,343

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.2
住民税均等割等	1.5	2.4
評価性引当額	1.3	17.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	
税額控除	1.5	11.8
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	5.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	498,390	219,211	26,566 (26,346)	56,405	634,629	1,342,033
	構築物	15,835	8,595	1,036 (1,036)	2,454	20,940	153,958
	機械及び装置	461,351	275,920	5,446 (0)	182,399	549,425	4,478,262
	車両運搬具	1,742	12,369	790	8,401	4,918	55,161
	工具、器具及び備品	62,076	43,333	4 (0)	39,101	66,303	301,555
	土地	1,308,955	103,659	771		1,411,844	
	建設仮勘定	18,156	599,195	600,732		16,619	
	計	2,366,508	1,262,284	635,348 (27,382)	288,762	2,704,682	6,330,970
無形固定資産	電話加入権	3,443				3,443	
	ソフトウェア	32,398	25,168		14,586	42,980	
	その他	13,438			9,595	3,843	
	計	49,281	25,168		24,182	50,267	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仕立作業場	77,603	千円
建物	社宅用建物	113,756	
機械及び装置	熱延伸機	120,067	
土地	社宅用土地	103,659	
建設仮勘定	機械及び装置の改造等	252,696	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	機械及び装置への振替	253,405	千円
-------	------------	---------	----

3. 「当期減少額欄」の内()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,268,908	528,383	604,193	1,193,098
賞与引当金	147,472	153,156	147,472	153,156
役員退職慰労引当金	142,554	33,210	5,580	170,184
環境対策引当金		19,108		19,108

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び売渡し手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nittoseimo.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、株式併合の効力発生日(平成28年11月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第115期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年7月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年7月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第116期第1四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) 平成28年9月12日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日) 平成28年12月9日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年3月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年7月28日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第111期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第112期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第113期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第114期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第115期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月27日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東製網株式会社が平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月27日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。